



第39号

2019年11月

市議会だより

発行／喜多方市議会 編集／議会広報編集委員会



9月定例会

豊川・慶徳線道路改良工事などを審議

おじゃまします市議会です 2

一般質問19名! 8

常任委員会視察報告 21

議会からのお知らせ 22



(県立耶麻農業高等学校)

おじゃまします 市議会です

県立耶麻農業高等学校に

行ってきました。

9月24日（火）、福島県立耶麻農業高等学校におじゃまして、未来を担う高校生の皆さんに、お話を聴きしてきました。

将来の夢は何ですか。

菊地 祖父の代からの電機会社を継ぎたいと思っています。

やりがいのある仕事なので、専門的に勉強するために進学を目指しています。

佐藤 介護士になることが夢です。耶麻高では介護職員初任者講習



菊地 美空さん
(喜多方・下町南部)

を希望すれば授業で受けることができ、それを利用して資格を取得しました。

市内で就職も決まり、将来的には介護福祉士を目指しています。

田中 まだ決めていませんが、蕎麦部に所属していて全国そば打ち甲子園に出場しました。

縁があつて他県の名蕎麦店から就職のお誘いを受けています。

将来的にも蕎麦に係した仕事につけたらいいと思っています。

鈴木 保育に係わる仕事に就きたいと思っています。保育士を目指していて、進学を考えています。

市議会だよりを読んでも、子育て支援施設ができることを知りました。

特色ある学校づくりに
ついて教えてください。

鈴木 耶麻高はボランティア活動に力を入れています。

地元産品で商品開発もしていて、開発商品のアスパラどら焼きの販売に携わった時のお客さんの笑顔がうれしかったです。



佐藤 巧さん
(塩川・台)



鈴木 亜衣梨さん
(喜多方・新道)

田中 山都ならではですが、やっぱり蕎麦が特色です。全校生で蕎麦打ち体験をするところはほかにはないと思います。蕎麦に関する大

会やイベントで、いろんな交流ができて、いい経験になっています。蕎麦段位も取っていて、自分は二段、巧君は初段です。

菊地 作物・畜産・野菜・草花の専攻があり、その他に課題研究で自分がやりたい授業を選択できます。学校で作った野菜を授業で販売する「販売実習」では、生活を支えるような取り組みをしていると実感しています。

田中 子ども達の自由度が狭まってきていると思います。川で遊んじゃいけないとか、公園で木登り禁止とか、子どもがもっと自由にできたらいいですね。佐藤 子どもが外で遊んでいるところをあま



佐藤 専門的な高校なので様々な職業を体験することが出来ます。やりがいがあるので、この高校に来て本当に良かったと思っています。

市議会に望むことは。
鈴木 市内での交通事故が多いと思います。学校前の道も狭いのに、車で飛ばしている人もたまにいます。子ども達にも安全なように、横断歩道や信号の整備をしっかりとお願いします。



田中 和希さん
(山都・広野)

り見ません。弟がいいますが、家でゲームをしていることが多くて。子どもが思いっきり遊べる公園を整備してほしいと思います。自分たちは経験が浅くて、政治の話についていけないか心配です。菊地 若者が市議会議員のことをよくわかっ

ていません。私は、今日初めて市議会議員の方と話をしました。普通に話すだけでも違ってくると思います。普段は、大人の自分に自分の考えを話すことも少ないです。もっとこのような機会を作ったらいいと思います。



市道豊川・慶徳線、交付金増で一部着工

9月
定例会

令和元年第6回9月定例会は9月5日から20日までの15日間の会期で開催されました。
市長提案により、報告3件、令和元年度補正予算案9件、条例案13件、人事案件1件、その他4件と、
議会から議会案1件が提出されました。

令和元年 9月補正予算

会計	補正額	累計
一 般	4億1,907万7千円	261億 414万1千円
特 別	1億8,653万3千円	136億9,357万5千円
水道事業(収入)	—	14億6,014万1千円
// (支出)	780万5千円	18億7,419万1千円

補正予算の主な事業

豊川・慶徳線道路改良工事



豊川・慶徳線の跨線橋下部工ほか工事請負費
[補正額] 193,518千円

ホストタウン推進事業



東京2020オリンピック聖火リレー開催に係る
啓発経費など
[補正額] 2,429千円

きたかた喜楽里パークプラン事業



更新した御清水公園の遊具

喜多方地区の常盤台・北町・桜壇公園、塩川地区の東岡・
中央公園の遊具更新工事
[補正額] 2,500千円

二酸化炭素排出抑制対策事業



本市のエネルギーの地産・地消について調査を実施
[補正額] 9,647千円

議案審議・委員会の審査から

県立高等学校改革懇談会

市独自で設置

2月に県立高等学校改革前期実施計画が発表され、喜多方高校と喜多方東高校との統合、会津農林高校と耶麻農業高校との統合について、県において説明会と懇談会が開催された。

これまでの経過、議会での意見等も踏まえて市独自の懇談会を設け、今後市民や地域の方の高等学校に関する意見を聞いて、その方向性を判断するために設置した。

懇談会開催の経費は？

財務規則に基づき必要な費用の流用を行った。

予算流用は妥当だったか？

今回は、7月24日に耶麻農業高校と会津農林高校の統合に関する懇談会が開催されるということで、その前に市民の皆さん、関係者の皆様のご意見をお聞きして、市としての考えをまとめる緊急性があることから予算流用の対応は妥当であった。



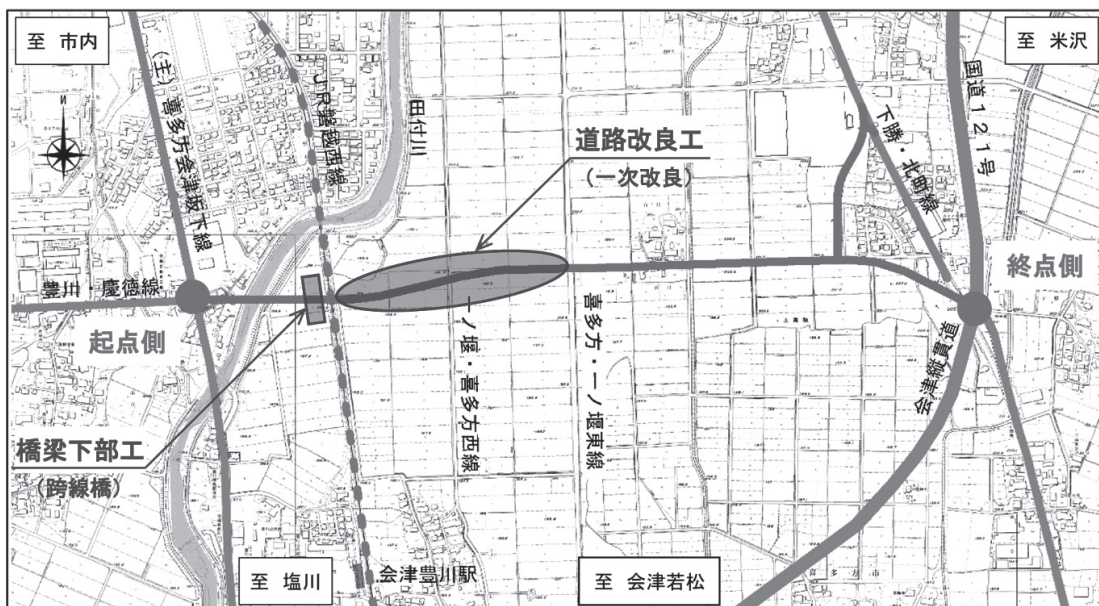
豊川・慶徳線道路改良工事はじまる

綾金工業団地と会津縦貫道路を結ぶ市道豊川・慶徳線の工事が国の交付金の増額により、今年度中に着工される。

工事内容は？

工事は位置図の網かけの箇所で、道路改良工事で約400m、跨線橋の下部工等の工事である。

工事は今年度の稲刈り後に着工し、来年度までの工期となる。工事箇所の用地買収は、すでに完了している。



聖火リレーのコースに決定！

去る6月1日に本市が東京2020オリンピックの聖火リレーのコースに決定となった。

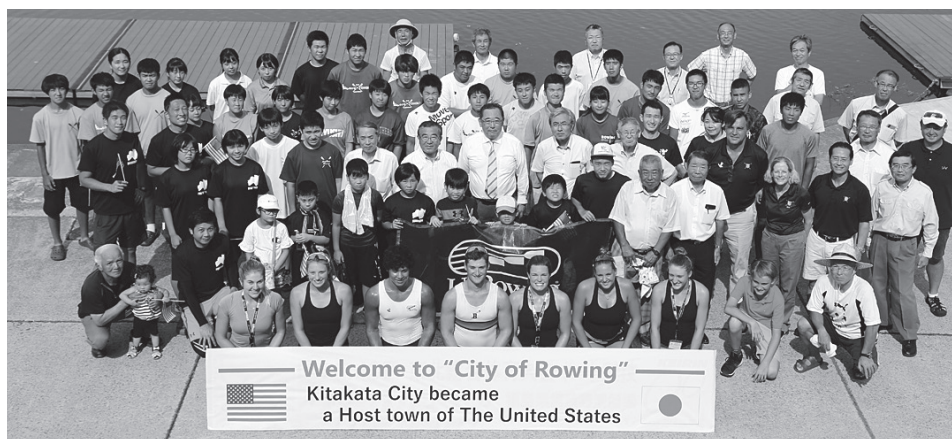
市民への啓発は？

機運醸成を図るため、のぼり旗や卓上ののぼり旗、ポスターやチラシ、垂れ幕や横断幕を作成し、本庁舎や各総合支所、公民館、体育施設などに掲示する。

さらに臨時職員も募集し、市民への周知や他町村との調整など、事務を円滑に実施する。

市民への聖火ランナーの募集は？

7月1日から8月31日までが募集期間となっており、市の広報に掲載し、お知らせした。



『老朽危険空き家』対策すすむ！

昨年度は、空き家所有者の相続調査（37件・510万9千円）が行われ権利者を特定する作業が行なわれた。

さらに老朽危険空き家の6戸に補助金を利用され解体した。（補助金は解体費用の3分の1、上限は50万円。）

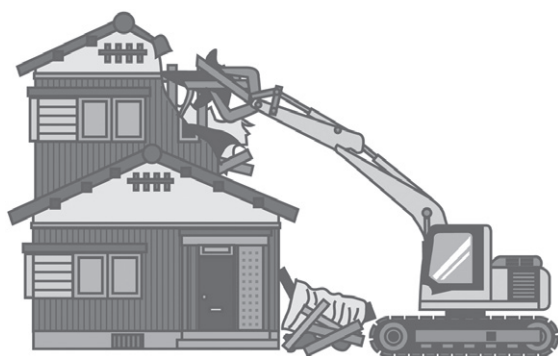
今年度は、すでに5件の申請があり、解体工事を実施している。そのうち3件に上限の50万円を交付している。

相談件数が大幅増！

昨年の同時期との比較では相談件数は3倍近くに増え、その多くは「空き家を解体したい」「売りたい」など市民の切実な声である。

さらに予算を増やす！

9月議会ではさらに補正予算で、5件分の解体撤去補助金219万4千円を計上した。



補助金の上限額は妥当か？

空き家は個人の財産であり、個人が自己責任で解体するのが本来の姿であり50万円は妥当と考えているが、街中の物件や山間地の物件については、今後、考慮が必要である。

対象建築物は、現地確認の結果「壁が落ちて」「傾きがある」等、危険な状態でC判定であった。

再生可能エネルギー導入調査へ

議案審議の当日、再生可能エネルギー導入調査等業務委託料964万7千円が追加提案された。

本市では昨年3月に再生可能エネルギービジョンを策定し、その導入量を市内全体のエネルギー使用料の6割まで引き上げるという目標を定め、現在アクションプランを策定中である。

調査の内容は？

目標を達成するために、太陽光発電やバイオマス発電の導入に取り組んできたが現状は厳しい状況であり、新たなエネルギーの地産に取り組まなければならない。

そこで今回、もみ殻、下水汚泥、生ゴミ・木質バイオマスの利用など地域にある活用可能な資源の調査を行うものである。

事業の目的や将来のあり方は？

電気というインフラの公共性・公益性にかんがみ、地域への安定供給・安定配電を行う必要がある。

調査により、民間と市の連携した取り組みができるかを検討する。



▲新潟県 胎内市のもみ殻発電施設

旧教育委員会庁舎解体へ 駐車場として活用

旧教育委員会庁舎は、建物は国から譲渡されたものであるが、老朽化が進み屋根に穴があいて雨漏りが激しく取り壊す以外にない状態であった。（土地は借用地）

解体による借用条件、地代等に変更はあるのか？

地代の値引き交渉の為に、不動産鑑定が必要になるが、本市の状況から妥当な値段であるので変更はない。

現在倉庫として保管してある書類等は、廃園となった第一・第四保育所に移す予定である。

解体後の用途は？

駐車場として38台分を整備し、公用車用にする。隣接する駐輪場も同時に解体する。



喜多方市政のココが知りたい！

一 般 質 問



一般質問は、市政全般について市の方針を質すものです。

9月定例会の一般質問は9月9日から12日までの4日間行われ、19名の議員が登壇し、市民の皆さんの生活にかかわる行政全般について質問をしました。

文面は各議員の自己編集とし、質問した項目のなかから1項目程度を要約して掲載しております。(すべての質問項目は、オンデマンド配信でご覧いただけます。また、開期中はインターネット中継を配信しています。)



※各議員のQRコードをスマートフォンのバーコードリーダーで読み取ると、オンデマンド配信でご覧いただけます。

一
般
質
問

小中学校適正配置のパブリックコメントは!?



後藤 誠司 議員



問

7月12日から8月13日にかけて実施された、市立小中学校適正規模適正配置基本方針(案)に対する、パブリックコメントの件数と内容は。

答

提出意見は24件である。内容は基本方針(案)に関する意見は少なく、24件中約20件は今後策定予定の実施計画に関する意見で15件は反対だった。

基本方針(案)に関しては、その内容には同意するが、実施計画については地域住民の共通理解のもと作成してほしいという意見や、統廃合を実施した場合の校舎・敷地の活用方法や、学校があることによる経済効果に関する考察が必要との意見があった。

今後策定する実施計画に関する意見として、小規模校を存続させてほし

問

いという意見や、学校の統廃合には反対といった意見、地域性を考慮した計画を望む意見、子どもたちの生活が一番大切であるといった意見、1学級は少人数にし、クラスが多い学校にしてほしい等の意見があった。

答

パブリックコメントへの対応と今後の予定は。9月末の審議会でパブリックコメントの意見を踏まえ、最終的な審議を行う。その答申を受け、教育委員会の決定を経て基本方針を公表の予定である。



▲審議会の様子

農業、担い手確保のための財源を継続すべき！



齋藤 仁一 議員



問

農業ビジョンにある担い手育成確保、移住・定住の指標の進捗はどうか。

答

認定農業者数は541経営体（89％）認定新規就農者数19人（48％）移住・定住10世帯（16％）となっている。
（一）内は、中間目標指標に対する達成率

問

担い手確保の観点から3カ年実施計画に示されている「きたかたの農を支える担い手支援事業、きたかた農業研修・生活体験事業、喜多方農の交流モニターツアー、農畜産物ブランド化販路拡大推進事業」を来年度以降も継続した取り組みをすべきだが、どうか。

答

市の単独事業として継続する。

問

野生獣対策の電気柵設置補助は制度の見直しを含め対応すべきだが、どうか。

答

年々深刻化する野生獣被害に対しては、集落診断や電気柵貸出し事業と連携し、小規模単位での補助も含め地域の実情に合ったより効果の高い補助となるよう制度の見直しを検討する。

問

電気柵補助、小規模単位との答弁であるが、実態では個人単位で対応すべきと考えるが、どうか。

答

個人も対象とする制度変更を検討する。



農政の動きに本市の対応はどうする！

問

スマート農業の実現等により、農業の競争力強化を加速させるとしているが、本市における農業の生産性を高め、高い収益力を確保するスマート農業の導入推進対策はどうする。

答

100鈔規模の大規模稲作経営の確立に向けた県の実証も行われており連携を図りながら、導入のコストや採算性、効果などを踏まえ、新たな時代の農業技術を推進する。

問

今後の本市における人・農地プランの推進体制はどうなる。

答

地域での話し合いにより農業の将来像や地域の担い手を定める作成の推進を図り、農業委員や農地利用最適化推進委員を定め、関係機関・団体と連携した推進体制を図る。

問

営農上必要な農業用施設導入の支援など、新規就農の環境づくりをどのように進めるのか。

答

就農に係わる支援をはじめ、住宅や農地の賃借料等、営農を開始するための必要な農業用施設の導入支援を市単独で実施していく。

問

ドローンの活用を図る対策やライセンスや点検整備教育に係る経費支援や人材育成の対応は。

答

市内には6機ほど導入されており、いろいろなシステムが開発されているが、初期投資の大きな問題もある。運用の基礎知識を学ぶための経費支援や人材育成に最大の努力をする。



佐原 正秀 議員



学校給食食材の生産者育成を！



小島 雄一 議員



問

現在実施中の学校給食費半額補助の方向性と市内農産物の使用割合、生産体制、自校給食の方向性は。

答

給食費補助については、今年度取り組みの評価を行い、次年度以降も継続したい。市内農産物の使用割合は平成30年度41・6%である。

生産体制は各調理場ごとに4つの生産者の会がありJAを通し発注する。栄養士が中心となって打ち合わせを行っているが、生産者の高齢化や後継者不足のため人数も減少傾向にあり安定した農作物の供給が課題である。

塩川地区の自校給食の継続については、児童生徒の健康の増進・食育・おいしい給食を目指しセンター方式、自校方式のそれぞれの良さを考慮し

問

て選択する。

学校給食の優れたあり方として熱塩加納方式を市全体に拡大すべきと思う。食材の計画生産のために年間にわたる食材の必要量の提示や、調理センターに保冷庫等を設置するなど生産体制の整備、生産者の育成をすべきではないか。

答

熱塩加納方式は目指すべきものと考えているがすぐに実施するのは難しい。生産体制の整備等については関係団体とよく協議し検討する。



塩川地区のさらなる発展を！



渡部 一樹 議員



問

塩川地区は「会津のへそ」としてソフト・ハードともにまだまだ伸びる可能性のある地域である。都市計画・まちづくりの基本方針は。

答

市立地適正化計画では塩川総合支所を中心とした地区は、本市の中心市街地を補完する副次的な市街地の役割を担う地区と位置づけ、塩川駅周辺の一体的な整備により拠点性の強化と定住促進を図ることとしている。

さらに今後、都市再生整備計画事業で塩川駅東西自由通路を核とした整備を行うことにより、舟運・宿場町として発展してきた「東側市街地」と区画整理により形成された「西側市街地」の交流機能の強化を図り、持続可能なまちづくりを推進する。

問

用途地域内の未利用地の宅地化に向けて取り組むべきでないか。

答

塩川地区は地理的要因も相まって、土地区画整理事業地内を中心に、民間事業者により宅地化が進められており年々宅地の割合が増加している。

今後定住を促進させるため、宅地需要に対応する必要があると考えており、用途地域内にある約25%の未利用地について現状調査を行っていき



子育て世代包括支援センターの早期設置を!



菊地 とも子 議員



問

気兼ねなく簡単に相談できる窓口があり、利用者側に立ったアドバイスを受けられることができるワンストップ拠点があれば不安が軽減され、安心して子どもを産み育てられる。子育て世代包括支援センターの設置について伺う。

答

令和2年度の早い段階での開設に向けて、庁内関係課と共通認識を図り、設置場所や担当職種、連携方法等の具体的な検討を重ねている。

問

市内で産後ケアのサービスを受けられる施設はあるのか。

答

平成30年4月から市内の山田産婦人科医院において利用が可能となった。

問

産後ケアを利用された方について、状況の把握はしているのか。

答

利用施設からの事業実施報告書をもとに、継続支援が必要と思われる方へは、地区担当保健師による家庭訪問や保健師・栄養士による保健相談のほか、きたかた子育てサポート・センターが実施している訪問型子育て支援のサービスである「ホームスタート」の紹介を行い、切れ目のない支援に繋げている。

問

産前産後ヘルパー事業の導入について市の考えは?

答

利用者に対する支援の在り方を含め引き続き研究をしていく。



「保育料無償化・消防組織再編」の今後は!



山口 文章 議員



問

10月から始まる保育料無償化により「預かり保育・延長保育」のニーズが増加すると思うが、現状と対応は。市民から「居住地区外の保育施設に通園している」との話を聞くが、現在の保育施設の選定方法、市の支援や対応は。

答

保育料無償化に伴う「預かり保育・延長保育」増加対策については、特別保育事業補助金の交付により、私立保育事業者を支援する。居住地区外の保育施設への通園については、保育施設の入所には学区が無いため、保護者が通勤経路上の保育施設を希望するなどして地区外の児童が通園している状況がある。

要綱に定める優先順位を基に入所を決定してお

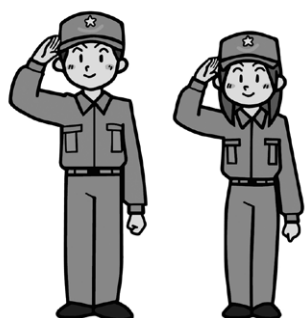
問

市消防団では規定定員数より欠員が生じているが、市の団員数確保の取り組みや適正配置への対応は。

答

県会津地方振興局と連携し、消防団長とともに市内の企業訪問や、広報紙・FMきたかたでの女性消防団員の募集を行っている。

適正配置については、喜多方市消防団組織見直し等に関する検討委員会を開催し、団員の定数及び班の再編成や消防装備の配置換えなど検討を行い、今年度内に市としての案をまとめていく。



地域環境保全事業の実態は？



上野利一郎 議員



問 多面的機能支払交付金の交付内容は。

答 平成30年度の総交付額は2億5487万2千円で、農業者のみの団体が15組織、住民参加型の団体が89組織である。

問 多面的機能支払交付金と中山間地等直接支払交付金を活用して、本市の耕地面積の何%が保全されているのか。

答 本市の総耕地面積約8200畝に対し、全体の約62%である。

問 施設の長寿命化を目的とした加万円以上の工事ほどのような過程で実施できるのか。

答 活動計画書以外に長寿命化計画書の申請と認定が必要で、単年度の交付金で工事が完了できない場合で、複数年度で実施

する内容についても、県との協議が必要である。

問 令和元年度改正の加算措置事業に、年度当初申請できなかった理由は。

答 国より具体的な取組事例などが示されないまま開始され、加算措置の改正の取扱の詳細が明らかにならなかったため、活動組織に対し広く推進を図ることができなかった。

問 多面的機能支払交付金事業に対して、今後の本市のかかわり方は。

答 地域全体を地域一体で保全して、後世に引き継ぐ重要な事業であるため、各地域での面談や中間指導等も含めて更に強力に推進していく。



▲長寿命化のための水路の更新作業例

農村の持続は集落の話し合いがポイント

問 日本の農業は「政府の猫の目政策」と揶揄され、不安定な収入、後継者不足など農業をやめる生産者が目立って多くなり、田畑の不耕作地が加速化・恒常化している。対応策は何か。

答 平成30年度の遊休農地及び荒廃農地は、全市で583・9畝、6.1%で、農業者の高齢化や担い手不足が進行している。

問 農村地域が持続的に維持・発展するためには、集落の話し合いで現状や課題、魅力などを見つめ直し合意形成を図ることが重要なポイントである。

答 認定新規就農者制度の活用状況、就農定着に向けた課題は何か。

問 市が認定を始めた平成26年度以降25人になり24人が営農を継続している。

答 長澤 勝幸 議員



長澤 勝幸 議員

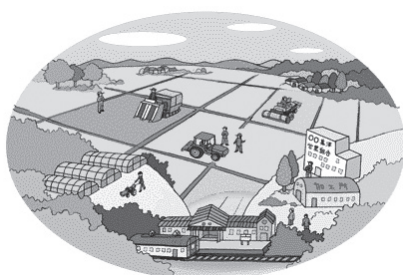


問 今後の課題は、生産技術習得や優良な農地の確保、農業用機械・施設などの整備があり、市独自の事業等により支援している。

答 新規就農者の中で、稲作は5人と少ないことや特に20代の女性が養豚を目指しているなど、喜多方に定着できるように最大限の支援を求めるがどうか。

問 稲作の新規就農者数は、市全体の面積からすれば少なく厳しい状況であり大きな課題である。

答 他にも相談に乗りながら全力でケースに応じてバックアップし担い手を育成したい。



地域づくりと一体に継続・発展を



矢吹 哲哉 議員



問

市長選挙公約で「地域性を重視した小・中学校の適正配置を検討する」としているが、具体的にどう進めるのか。

答

現在検討中の喜多方市立小中学校適正規模適正配置基本方針（案）では、児童生徒の生活や地域との関わり、学校と地域との連携を考慮し、具体的には地理的条件についても考慮し進めるとしている。

問

現在の学校を活かし小規模校として地域づくりと一体に継続・発展を図るべきと考える。文科省の適正規模では高郷、山都、熱塩加納からは学校がなくなってしまう。地域に学校があつてこそ、農山村地域の持続的发展が図れる。学校を無くすことは、合併の基本理念

答

である「均衡ある発展」に反することになるが、伺う。
地域とのつながりを十分考慮しながら、具体的な規模や配置について今後検討していく。

問

文科省でも地域の実情により小規模校の存続を認めている。喜多方方式として「小規模校を基本にする」と市の適正規模適正配置基本方針に明記すべきと考えるが伺う。

答

今年度末まで策定予定の個別計画の中で具体的な規模・配置の検討を行うっていく。



消費税率引き上げ、市民への影響は!?



山口 和男 議員



問

消費税の引上げにより、歳入歳出へはどのような影響があるのか伺う。

答

本市の置かれた状況として、全国的な課題でもある人口減少や交付税の段階的縮減の影響も踏まえると、消費税率引上げ後の地方消費税交付税の増額も見込まれるが、歳入は減少し続けることが想定される。歳出予算では物件費、普通建設事業費等への影響が考えられ、予算規模の肥大化を抑制する必要があると認識している。

問

幼児教育・保育の無償化については、昨年度当初予算に比べ約6500万円減額して計上しているが、消費税率引上げは歳入歳出にどのように影響するか。

答

国から平成30年12月に方針が示され、今年度当初予算では既に10月からの無償化の影響を見込んで計上した。

歳入では、保護者が負担している利用料が平成30年度実績見込みと比較し約6500万円減少することとなり、うち私立保育施設に係る減収分1720万円については4分の3にあたる1290万円が、国・県から措置される。

それを差し引いた市の減収分5210万円は、今年度は子ども子育て支援臨時交付金により、令和2年度以降は消費税引上げによる地方消費税交付金の増減により措置される。



喜多方市産米が市川市学校給食へ！



十二村 秀孝 議員



問

平成31年4月から市川市との相互交流協定の一環として始まった喜多方市地方産米の提供について、市川市の反応と米以外の取り組みについてもあれば伺う。また、教育旅行の誘致についての考えを伺う。

答

市川市で、小中学校全55校（3万1千400人）の給食を千葉県産米から全量、喜多方市地方産米のコシヒカリに切り替えた。

児童・生徒からは「甘くもちもちして美味しい」と大変好評で、納品する米小売業者からの評価も高い。米以外の取り組みは、災害支援として、「市川市総合防災訓練」に参加し、災害物資の搬入や配布、炊き出し等の支援を行った。また、観光・物産の振興の取り組みとして、市川市の様々なイ



ベントへの参加、「農の交流モニターツアー事業」による本市の農家民泊や農業体験など、市民・民間レベルでの交流促進を図っている。

教育旅行の誘致は、相互交流協定締結後すぐに、喜多方市グリーン・ツーリズムサポートセンターとともに、市川市教育委員会並びに校長会議に対し本市の取り組みを説明した。

また、市川市内の中学校20校を個別に訪問し丁寧な説明を行った。相互交流協定締結を大きな機会と捉え、積極的に誘致活動を行っていく。

企業の誘致と仕事の誘致！



伊藤 弘明 議員



問

企業の誘致というのは、工場の確保をはじめ生産設備等の多大な先行投資が伴うため誘致企業を見つけるのは至難であるのが現状だ。であれば、大きな企業から本市で操業する企業に仕事を持って来ることは出来ないか。

例えば、年間100億の仕事を持ってこれれば年商100億の企業を誘致した事と同じ効果を生むことになる。

ただ、大きな企業と地元企業を結びつけるコーディネーターが必要になると思われる。技術や経営等の専門家が二つの企業の間に入り、取引を円滑に進める役を担う。そのコーディネーターを市で出来まいか？市に人材がない時は、広く人材を求め中央の官僚経験者や県の幹部職員経験者

答

等、探してみるべきである。

喜多方市は、賃金も県内13市の中で最低であり、労働環境もよくないと言われる。少しでも市民の皆さんの生活レベルが向上して幸せになることができるように、努力すべきである。市の考え方を伺う。

企業の誘致だけでなく、仕事を誘致するという考え方は大変意義のあることだと思うので、今後いろいろな機会をとらえ調査、研究をして参りたいと考える。



綾金工業団地分譲の進捗は？



蛭川 靖弘 議員



問 分譲地4区画の申込・成約状況について伺う。

答 現在4区画中、1区画において申し込みがあり、協定書を結んだところである。残りの分譲中1区画、造成中2区画については、いずれも申込みを受け付けている。

問 平成29年度に作成した本市の企業誘致戦略計画に基づき企業訪問等を実施していると思うが、その計画は機能しているのか伺う。

答 (一財)日本立地センターに委託して作成した企業誘致戦略計画に基づき企業誘致を行っており、本市の特性である自然・水の豊かさ・自然災害の少なさを全面的にPRしている。

問

本市の自然災害の少なさは誇るべきものであり、市内のデータセンターによると、これまで稼働してきた17年間で非常用電源に切り替えた実績はわずか5分程度であった。

この数値はシステムの稼働率に換算すると99・99999% (セブンナイン) であり、優秀な稼働率の指数である99・99% (フオーナイン) や99・999% (ファイブナイン) を遥かに凌駕している。この自然災害の少なさを強力にアピールすべきではないか？

答

セキュリティ会社の株式会社ラックにも訪問をしてきた。今後も喜多方の優位性をPRしながら企業誘致を進める。



定住自立圏構想事業の進捗は！



渡部 勇一 議員



問

定住自立圏構想は、喜多方市が北塩原村・西会津町と協定を結び、広域圏の定住と発展を目指す事業であるが、今年度の事業計画と、その狙いは何か。

答

これまで取り組んできた医療福祉・生活環境・その他、継続して実施し新たに「若者交流事業(婚活イベント)」、豊富で有効な森林資源活用による林業振興や雇用創出などの「森林資源活用事業」イベントの開催や情報提供、地域内外の交流促進を図る「移住定住促進事業」、3市町村職員を対象とした「職員合同研修会」等である。

その狙いは、急激な人口減少と少子高齢化に対応し、将来にわたり活力ある持続可能な地域社会の形成を目指すものである。



る。圏域の将来像を「将来にわたり安心して暮らしていることが出来る圏域」と掲げ、協定に基づき、「生活機能の強化」「結びつきやネットワークの強化」「圏域マネジメント能力の強化」の3つの政策分野の取り組みを実施している。

公の施設、使用料の見直しと管理運営



坂内 鉄次議員



問

料金改定の考え方と、12月議会への提案スケジュール、市民へのパブリック・コメントなど意見聴取について伺う。

答

平成18年の市町村合併以降見直しに着手していない状況であったことから、統一的な見直しを行うこととした。

料金の見直しは、管理運営コスト分析を導入することにより、適切な料金設定、市民負担の公正性の確保、施設の効果的な運営を通じた行政サービスの向上が図られるものと考えている。

パブリック・コメント制度に準じて、見直しの基準や考え方、受益者負担の分布図等、ホームページ等で市民の皆様に関し、情報提供したい。

概ね10月末までご意見をお寄せいただく機会を

問

確保し、本年12月議会に改定の条例案を提案、新料金は令和2年4月から適用する予定である。

公の施設の中には、公の施設としての役割を終えているものや、馴染まなくなっているものもある。

この際、普通財産として貸し付けや売却、取り壊しなどスピード感を持って対処すべきと考えるが伺う。

答

公共施設等管理計画の基本的な方針に基づき、市全体スケジュールに沿いながら、個別施設計画の中で方針を定めたい。

※公の施設とは？

地方公共団体が、住民の福祉を増進する目的で、住民の利用に供するために設置する施設。公立学校、公民館、公立図書館など。その設置及び管理に関する事項は、原則として条例で定めるものとされている。

合併時の約束どうした！固定資産税率を見直せ！



田中 雅人議員



問

5市町村合併から14年目、合併当時の約束は守られてきたかを検証するのは議会として重要である。

合併時の基本は対等合併であり、「住民サービスは高い方に合わせ、税金や住民負担は低い方に合わせる」が約束だった。

ところが、合併後に統一する（合併してから決める）として不均一課税（税率の違う住民が一緒に暮らす）が数年続いた。現在、税率は標準税率である1.4%より0.05%高い1.45%を採用し矛盾が残る。固定資産税率は、法で定める標準税率にすべきと考えるが見解を伺う。

答

市町村合併前は、旧喜多方市は1.5%、旧熱塩加納村、旧塩川町、旧山都町、旧高郷村の旧4町村

が1.4%であった。

合併後平成21年度から税率を統一することになり、旧4町村は3年間かけて段階的に引き上げを行うこととし、平成22年度に1.42%、平成23年度に1.43%、平成24年度に1.44%、平成25年度に1.45%、旧喜多方市は平成21年度に1.45%となった。

こうして平成23年度に全市が1.45%の税率に統一となり、それ以降、その税率できている。

今後の財政見通しで、歳入は普通交付税の段階的な縮減など減少傾向にあり、歳出は現在の行政水準及び行政サービスを維持することに加え、新市建設計画に基づく事業の継続や、新規事業などの対応で増加が見込まれ、これら財政上の理由により現時点においては、税率を見直す考えはない。

高い！本市の固定資産税率



五十嵐 吉也 議員



問

本市の固定資産税率は県内9割弱の自治体よりも高い。標準税率に引き下げないのはなぜか。

答

新市建設計画の実施と行政水準・サービス維持の財源確保のためである。

問

県内約9割弱の自治体は標準税率で行政運営をしているが、どうか。

答

各自自治体の行政サービスは様々で他市とは一概に比較できないものと考ええる。

問

本市は住民負担が高い分、住民満足度は高いのか、それは何か。

答

今年の市民満足調査で相対的に高い状態にある。地球環境にやさしい防災対策、生涯学習である。

問

当局は行政手法で、「他市並み」という言葉を用いて住民負担増を確定する。この論法からすれば、税率を他市並みに引き下げるべきである。今年度当初予算作成概要に、固定資産税は増したとし財源確保はできたとみたが、伺う。

答

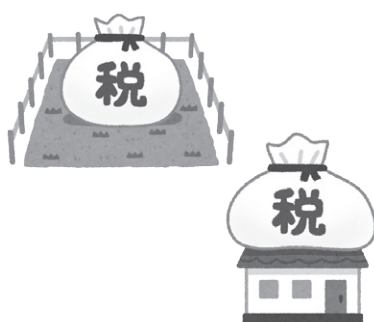
固定資産税の課税標準の基礎である土地・建物について、本市だけが下落状況で固定資産税は減少傾向である。

問

人件費と人口に比較した職員定数の削減、行政改革等で恒久的財源確保を図れ。

答

定員適正化計画により適正・抑制化を図る。



蔵の湯の駐車場、整備を！



佐藤 忠孝 議員



問

「蔵の湯」の駐車場は、車両区分線が見えない状況にあり、入客者同士の接触事故が何件もあるようだ。人身事故等が起きればいろいろな面で問題が起きる可能性があると考ええる。駐車場での事故防止のため、車両の区分線が必要と考えるがその対応について伺う。

答

「蔵の湯」は、道の駅ふれあいパーク喜多の郷に併設されている温泉保養施設で、道の駅ふれあいパーク喜多の郷は、温泉がある道の駅として人気があり、本市の北の玄関口として、1年を通して多数の観光客においていただいている。

駐車場の車両区分線は除雪の影響や、経年劣化により白線が見えにくくなっている状況にあり、引き直すことについては、

問

消費税増税により各温泉施設料金等の統一の考え方について伺う。

答

現在、全庁的に進めている公の施設使用料の見直しは、消費税増税に合わせるのではなく、使用料及び手数料の見直し基準に基づきコスト算定、受益者負担等を考慮し、来年4月に改正を予定している。



請願と陳情の審査

請願・陳情

本会議で採択された請願・陳情は、市議会の意向を意見書にまとめ、
国や関係機関へ、その実現を要望します。
(各意見書はホームページでご覧いただけます。)

**12月定例会に行う
請願・陳情について**

【提出期限】
11月19日(火)午後5時まで

【提出先】
喜多方市議会事務局
(市役所4階)

※期限を過ぎて提出されたものは、次回の定例会で審査することになりますので、適時に要望したい事案については、提出期限にご注意ください。

【請願提出に関する必要事項】
請願には、必ず1人以上の市議会議員の紹介が必要になりますので、早めに市議会議員にご相談ください。

陳情の場合には、市議会議員の紹介は必要ありません。
詳しくは…

議会事務局
議事総務課総務係

☎24-5253まで

討論

討論とは、議題となっている案件について、表決の前に、賛成・反対の意見を表明することを行います。



議案第71号
令和元年度喜多方市一般会計
補正予算（第4号）

反対 補正予算の中に、使用料・手数料への消費税の転嫁があるので反対する。

賛成 本補正予算は、民生費、農林水産業費、土木費など市民生活の維持向上や産業振興の積極的な事業展開のための経費や安全・安心な市民生活を送るために必要な予算の計上である。事務事業等の推進にとって必要不可欠な内容である。

○次の6議案は討論の内容が同一趣旨のため、まとめて記載しています。

議案第80号
喜多方市行政財産使用料条例の一部を改正する条例

議案第86号
喜多方市地域・家庭医療センター条例の一部を改正する条例

議案第88号
喜多方市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例

議案第89号
喜多方市法定外公共用財産の管理に関する条例の一部を改正する条例

議案第90号
喜多方市河川流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例

議案第91号
喜多方市都市公園条例の一部を改正する条例

反対 使用料・手数料への消費税の転嫁があるので反対する。

賛成 消費税法及び地方税法の一部改正に伴い必要な条例改正であることから賛成する。

陳情第7号
米軍普天間飛行場の辺野古移転を促進する意見書提出の陳情

反対 普天間飛行場の基地被害を一日も早く除去・解消するため、辺野古基地への移転を求めているが、沖縄県民の総意にそぐわない。

沖縄では、県議会など普天間基地の閉鎖・撤去と合わせて県外移設を求め、県民投票による反対の意志も示されている。

賛成 戦後の世界・東アジアの情勢の中で沖縄の基地が大きな意味を持ってきた。沖縄の皆さんには申し訳ないが基地はまだ必要であり、辺野古への移設は促進すべきである。

陳情第8号
幼児教育・保育の無償化の実施に伴う陳情

反対 副食費を無償にするよりも保育士不足の解消など優先度の高いものがある。

また、子供の衣食住に関しては親の責任であると考える。陳情は国が決めた法を「違う」と言っている。国の決定に基づくべきである。

賛成 無償化で保護者負担が軽減された。しかし、完全無償化されたわけではない。もともと副食費は保育料に含まれ保育の重要な内容と考えられていた。保育の質を高め完全無償化を求めるものである。

陳情第9号
熱塩加納町パークゴルフ場新設に関する陳情

反対 高郷パークゴルフとの比較・現状について委員会の審査報告があつたが、新設には約5億円程度かかる。

陳情では「地域コミュニティが醸成される」としているが、本市は、市民活動が盛んで少ない予算で活動している。財政の観点からも反対する。

賛成 市町村合併後14年目、均衡ある発展が求められてきたが地域での効果は出ていない。新設は、地域交流はもとより県内外からも集う。

いろいろ課題はあるが金額で判断するものではない。

9月定例会審議結果

意見が分かれたもの

採決で賛否が分かれたものについては下記のとおりです。これ以外の案件などは、全会一致で可決されています。すべての議案名と結果は喜多方市議会ホームページをご覧ください。



議案等名		議員名	議決 結果	賛・反対																					反対 討論	賛成 討論	
				賛 成	反 対	1 矢 吹 哲 哉	2 小 澤 誠	3 山 口 文 章	4 二 村 秀 孝	5 上 野 利 一 郎	6 小 島 雄 一	7 渡 部 一 樹	8 蛭 川 靖 弘	9 菊 地 と も 子	10 小 林 時 夫	11 坂 内 鉄 次	12 長 澤 勝 幸	13 渡 部 勇 一	14 齋 藤 仁 一	15 田 中 雅 人	16 五 十 嵐 吉 也	17 佐 藤 忠 孝	18 伊 藤 弘 明	19 後 藤 誠 司			20 佐 原 正 秀
議案 第71号	令和元年度喜多方市一般会計補正 予算（第4号）	原案 可決	19：2	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	矢吹哲哉	十二村秀孝
議案 第80号	喜多方市行政財産使用料条例の一 部を改正する条例	原案 可決	19：2	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	矢吹哲哉	十二村秀孝
議案 第86号	喜多方市地域・家庭医療センター 条例の一部を改正する条例	原案 可決	17：4	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	小澤 誠	十二村秀孝
議案 第 88 号	喜多方市道路占用料徴収条例の一 部を改正する条例	原案 可決	19：2	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	小澤 誠	山口文章
議案 第89号	喜多方市法定外公共用財産の管理に 関する条例の一部を改正する条例	原案 可決	19：2	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	小澤 誠	山口文章
議案 第90号	喜多方市河川流水占用料等徴収条 例の一部を改正する条例	原案 可決	19：2	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	小澤 誠	山口文章
議案 第91号	喜多方市都市公園条例の一部を改 正する条例	原案 可決	19：2	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	小澤 誠	山口文章
陳情 第7	米軍普天間飛行場の辺野古移設を 促進する意見書提出の陳情	不採択	8：13	●	●	○	○	○	○	○	●	●	○	○	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	○	矢吹哲哉 齋藤仁一	伊藤弘明
陳情 第8	幼児教育・保育の無償化の実施に 伴う陳情	採択	18：3	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	蛭川靖弘 山口和男	小澤 誠
陳情 第9	熱塩加納町パークゴルフ場新設に 関する陳情	不採択	7：14	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	○	●	○	○	○	●	●	○	●	○	●	○	蛭川靖弘	渡部勇一

○は賛成、●は反対、-は欠席、議長（齋藤勸一郎）は採決に加わらない。

人事

全会一致で推薦すること
に同意しました。

人権擁護委員候補者

山崎 仁

（山都町／早稲谷）

※敬称略

行政視察

各委員会では、行政諸課題の解決または事業の比較調査、政策研究のため、他の自治体などの先進的な取り組みを実施している地域を実際に訪れ、その実情・事例を直接調査しています。



次のページの行政視察報告を
ご覧ください。

（一部抜粋）

この間の調査に当たっては、設置目的、調査方針に基づき、「喜多方市立小中学校適正規模適正配置基本方針」（案）について、市教育委員会に出席を求め、内容の詳細について説明を求め調査・検討を行いました。更に、教育委員会がこれまで進めてきた「地域（各中学校区）説明会」「保護者・地域意見交換会」の結果報告書をもとに資料の精査による市民意見の把握と委員間の意見交換を行い、現段階での基本方針（案）に対する検証を深めてまいりました。

今後、更に検討を要する事項や、他自治体の取組事例の研修など、継続して調査検討を進めていくことといたしました。

9月5日、9月定例会において小中学校適正規模適正配置に関する検討特別委員会委員長より、中間報告がなされました。

小中学校適正規模適正配置に関する 検討特別委員会中間報告書

審査報告

行政視察報告

【大分県日田市】市民協働のまちづくり 8/19

― 施策の効果で、県外からの移住者が年々増加。

【佐賀県鳥栖市】市民協働のまちづくり 8/20

― 小学校区毎にまちづくり推進センターを設置。

【佐賀県NPO法人とす市民活動ネットワーク】

― 中間支援機関として市民活動団体と行政の協働を推進。

【福岡県福津市】郷づくり事業 8/21

― 住民自治組織が主体の地域づくりが推進され、平成22年度末に行政成長制度を廃止。

【大阪府河内長野市】市立子ども子育て総合センター「あいつく」

「あいつく」の取組 7/18

― 子育て支援関連の事業を集約した効率的な業務連携等が多様なニーズに合致している。

【奈良県大和郡山市】学科指導教室ASU」不登校対策総合プログラム 7/19

― 独自のカリキュラムにより課題を抱える児童生徒に新たな学びの場を提供している。

【滋賀県野洲市】生活困窮者支援事業 7/20

― 生活再建の視点を踏まえた特



大分県日田市

総務常任委員会

文教厚生常任委員会

徹的な条例に基づいた横断的な支援を行っている。



奈良県大和郡山市

【広島県竹原市】歴史的町並みを活かしたまちづくり 7/10

― 建物等を保存活用しながら持続可能な地域づくりに取り組んでいる。

【広島県尾道】

NPO法人尾道空き家再生プロジェクト 7/11

― 民間活力による空き家再生事業は、新たな事業への投資と好循環を生み出している。

【広島県呉市】来てクレにぎわい店舗公募事業 7/12

― 魅力ある店舗の誘

産業建設常任委員会

議会広報編集委員会

【山形県川西町議会】議会広報モニター及びアドバイザー制度 9/30

― 川西町議会だよりは、全国町村議会広報コンクール9年連続入賞、平成26・27年度連続最優秀賞を受賞し、これまで138号を発刊してきた実績がある。

― 広報モニター選定の考え方、アドバイザーとの連携やモニターの見解掲載など編集のノウハウを学んだ。

表紙の題字や目次のデザイン、写真の選択方法など具体的

行政視察報告



広島県竹原市

致で、波及効果を狙った施策が見事に花開いている。



山形県川西町

なアドバイザーがあり、喜多方議会だよりの編集の検討に生かしていく。

各委員会の行政視察報告書は喜多方市議会ホームページで公開しています。

各常任委員会の調査・研究テーマが決まりました

各常任委員会では、市民生活の向上、市政の伸展及び自治の発展のため、2年間の任期でテーマをもって政策提言を目指し、調査・研究を行います。

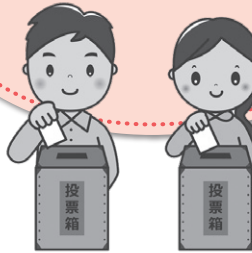
文教厚生委員会

- (1)子育て支援の充実



総務常任委員会

- (1)住民自治の充実強化
(2)選挙制度(投票率の引上げ)



産業建設常任委員会

- (1)空き家対策
(2)若者が働き続けることができる環境づくり



議会広報編集委員会

- (1)議会だよりモニター制度



議会運営委員会

- (1)議員間の自由討論について



意見交換会を開催

各常任委員会では政策テーマに基づき市民の皆様と意見交換を実施しています。

産業建設常任委員会

次のとおり意見交換を行いました。

喜多方市建設業組合 8/3

(1)入札制度等に係る意見・要望等

(2)「空き家対策」「若者が働き続けられる環境づくり」

喜多方市管工事協同組合

9/25

(1)市政に係る意見・要望等
(2)「空き家対策」「若者が働き続けられる環境づくり」

文教厚生常任委員会

子どもの居場所「れんが」

10/11

所管事務調査として訪問し、スタッフ皆様より取り組み内容について説明をいただいた後、「子育て支援の充実」について意見交換を行いました。



▲子どもの居場所「れんが」



▲喜多方市管工事協同組合

9月定例会の傍聴者は**89**名でした

12月定例会の予定



お知らせ



取材レポート 未来を耕す人づくり

(特集2・3ページをご覧ください。)



耶麻農業高等学校に訪問し高校生と貴重な意見交換をさせて頂きました。

目的は、未来を担う高校生の議会への関心を高め、議会を身近に感じてもらうことや政治参加意識の醸成に寄与することです。さらに高校生（若者）の考えを市民の皆様知っていただくことにありました。

生徒が栽培した農作物や草花などの販売実習をはじめとした様々な活動による地域との関わりの中で、社会性を培い、学校のビジョンとして掲げている「新時代を自ら耕し切り開いていく人材」として成長している姿を感じることができたことは、とても印象的でした。

「議員と話すことが初めて」

という少しドキドキした高校生と夢や思いを率直に和やかに話ぐできました。

今後、市や議会に望む声を実現出来るように取り組んでいきたいと思ひます。

最後になりますが快くインタビューに対応して頂きました耶麻農高の生徒の皆さん・先生方ありがとうございました。

背景の絵柄は「喜多方の染型（県有形民俗文化財指定）」です。



編集後記

一日も早く議会だよりを届けようと、8名の編集メンバーは役割を分担し、議会事務局と力を合わせて編集にあたっていました。特に18歳選挙権となった点も考慮し、高校生にも読んでもらえる紙面づくりに工夫を重ねているところです。

お気づきの点がありましたら何なりとお知らせください！

田中雅人

議会広報編集委員会



委員長	長澤	勝幸	蛭川	靖弘
副委員長	小島	雄一	菊地	とも子
委員	矢吹	哲哉	田中	雅人
山口	文章	後藤	誠司	

